

第 3 章

暮らしやすい地域社会の 指標とは ～コミュニティから横浜の未来を拓く～

「暮らしやすい地域」を育む市民たち

暮らしやすい地域社会指標

〈変化する地域社会〉

少子・高齢社会の中で、地域社会はどのような変化の中にあるのだろうか。

ひとつは、昼間市民の構成員の変化である。団塊の世代が本格的な退職年齢に達し、地域には前期高齢者が増加している。一方、共働き家庭の増加により子育て期の専業主婦層が減少し、かつて横浜の地域の主たる担い手であった主婦層は昼間の地域からは姿を消しつつある。

近隣のつき合いは、助け合いなどの親密な関わりが減少し、あいさつ程度の軽い付き合いが一般的となっている。家族の問題、たとえば、子育て、介護、仕事の問題などプライベートに立ち入るような問題は近隣に話さず、保育所、学校、介護施設、病院などの専門機関へ相談する傾向が強い。また、地域共通の課題は、自治会・町内会、マンションの管理組合の役員など二部の人たちに任せ、自ら主体的な取組はあまりしない傾向にある。

一方で、横浜市内には、「暮らしやすい地域社会」のための先進的な活動が数多くあり、次世代への継承と発展が課題となっている。

〈コミュニティ政策の展開〉

地域ケアプラザや高齢者のケア施設、保育所の増加などケア施設のインフラが整ってきている。また、介護保険制度により在宅支援サービス

も増加している。その一方、空き地、空き家、空き店舗、遊休農地、未利用地などが増加し、その活用の方策が求められている。

市内には、人口増加地区と減少地区など多様な地域があり、それぞれの地域の課題がある。身近な地域・元気づくりモデル事業や地域福祉保健計画の地区プランなどでは、地域での話し合いの場をつくり様々な取組を展開してきた。こうした中で、コミュニティ政策の次の展開が求められている、といえよう。

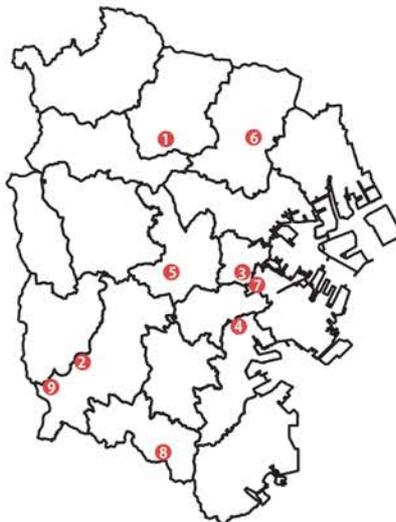
〈暮らしやすい地域社会指標とその必要性〉

少子・高齢社会には、地域における専門的なケアの機能とは別に、住民相互のソーシャル・ネットワークを構築し、地域の「暮しやすさ」を支える基盤となるコミュニティ・インフラが必要なのではなからうか。

地域で活動している市民や有識者の討議をへて、暮らしやすい地域社会のための7つの指標をつくった。これらの指標によって、地域の活発な活動が住民の暮しやすさにどのように結びついているのか、をわかりやすく表わすことができる。また、地域の活動が生み出している住民のつながりやサービスなどを、暮らしやすい地域社会に必要な要素として意味付け、捉え直すためのものもある。ひいては、それは公的支援の根拠となる指標にもなり、私たち横浜の地域社会を次世代に引き継ぐ目安ともなるだろう。以下に、7つの指標に基づいて、市内の地区の事例を紹介してみよう。

■ 暮らしやすい地域社会のための7つの指標と本書で取り上げる地区

- 地域の活動主体の活力とつながりがある
- 老・壮・青のつながり(バランス)がある
- 住まい方のバリエーションがある
- 地域の様々な人たちと交流できる拠点がある
- 地域による手づくりのケアの仕組みがある
- 身近な自然や文化とふれあうことのできる場や仕組み(楽しさや癒し)がある
- 地域の中で、知恵、モノ、カネ、サービスが循環している



- ①池辺地区元気づくり協議会(都筑区)
- ②北汲沢地域総合福祉活動委員会(戸塚区)
- ③西戸部地区(西区)
- ④岡村中学校区(磯子区)
- ⑤藤塚町とのぼら園(保土ヶ谷区)
- ⑥太尾地区(港北区)
- ⑦初黄・日ノ出町地区(中区)
- ⑧湘南桂台(栄区)
- ⑨ドリームハイツ(戸塚区)